

法人単位 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	395,181,677	515,378,591	-120,196,914	0006 流 動 負 債	88,696,933	52,617,363	36,079,570
0258 現 金 預 金	335,670,829	454,193,242	-118,522,413	2112 事 業 未 払 金	15,654,145	7,281,374	8,372,771
1131 事 業 未 収 金	51,585,609	49,975,915	1,609,694	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	15,000,000		15,000,000
1132 未 収 金	52,849	19,825	33,024	2131 未 払 費 用	26,546,075	22,453,080	4,092,995
1133 未 収 補 助 金	6,880,750	10,828,000	-3,947,250	2132 預 り 金	24,606		24,606
1161 立 替 金	10,000		10,000	2133 職 員 預 り 金	1,777,627	1,340,969	436,658
1162 前 払 金	793,145	275,364	517,781	2142 前 受 収 益	46,978		46,978
1163 前 払 費 用	188,495	86,245	102,250	2152 賞 与 引 当 金	29,647,502	21,541,940	8,105,562
0002 固 定 資 産	1,008,735,700	805,736,339	202,999,361	0007 固 定 負 債	24,593,904	21,182,438	3,411,466
0003 基 本 財 産	597,978,003	609,935,220	-11,957,217	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	24,593,904	21,182,438	3,411,466
1211 土 地	219,744,421	219,744,421		負 債 の 部 合 計	113,290,837	73,799,801	39,491,036
1212 建 物	681,848,031	673,717,791	8,130,240	純 資 産 の 部			
1231 減 価 償 却 累 計 額	303,614,449	283,526,992	20,087,457	0009 基 本 金	148,144,461	148,144,461	
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	410,757,697	195,801,119	214,956,578	3111 基 本 金	148,144,461	148,144,461	
1311 土 地	328,951,766	44,921,094	284,030,672	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	274,141,136	287,222,362	-13,081,226
1312 建 物	105,643,328	105,643,328		3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	274,141,136	287,222,362	-13,081,226
1313 構 築 物	33,884,054	33,713,414	170,640	0011 そ の 他 の 積 立 金		70,000,000	-70,000,000
1315 車 輛 運 搬 具	12,164,073	12,202,752	-38,679	3221 保 育 所 施 設・設備整備積立金		70,000,000	-70,000,000
1316 器 具 及 び 備 品	36,859,604	35,617,368	1,242,236	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	868,340,943	741,948,306	126,392,637
1318 減 価 償 却 累 計 額	133,430,726	128,027,114	5,403,612	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	868,340,943	741,948,306	126,392,637
1321 権	130,000	130,000		3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	56,392,637	52,722,635	3,670,002
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	604,800	226,800	378,000	純 資 産 の 部 合 計	1,290,626,540	1,247,315,129	43,311,411
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	24,593,904	21,182,438	3,411,466	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,403,917,377	1,321,114,930	82,802,447
1336 保 育 所 施 設・設 備 整 備 積 立 資 産		70,000,000	-70,000,000				
1334 長 期 前 払 費 用	1,356,894	191,039	1,165,855				
資 産 の 部 合 計	1,403,917,377	1,321,114,930	82,802,447				

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び器具備品の償却方法は定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

・こむぎ保育園は、東京都社会福祉協議会従事者共済会、表の家は山梨県民間社会福祉事業者退職金共済制度の会計処理による。

・賞与引当金は、次年度の夏季賞与の当年度に当たる期間を引き当てて。

・次年度に支給する当年度の処遇改善費の対象部外者の支給金額を引き当てて。なお、この支給は期末勤勉手当支給基準による。

3. 重要な会計方針の変更  
平成27年度から新会計基準を採用。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度。
- ・ 社会福祉法人山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度。
- ・ 社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

表の家

- ・ 施設入所支援
- ・ 生活介護
- ・ 短期入所（空床型）
- ・ 特定相談支援

・障害児相談支援

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	219,744,421	0	0	219,744,421
建物	673,717,791	8,130,240	0	681,848,031
合 計	893,462,212	8,130,240	0	901,592,452

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 麦の家は東京都共同募金会から¥2,330,000の補助を受け車椅子仕様車を取得した。補助金は積立を行った。  
 こむぎ保育園は小金井市から¥1,000,000の補助を受け2009年度開所の建物の外壁の修理を行い、補助金は積立を行った。  
 国庫補助金等特別積立金は減価償却により、今期¥16,411,226を取り崩した。

8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。

非該当

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

非該当

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
間接法を選択			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
非該当			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務  
該当事項なし

1 4. 重要な後発事象  
該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・こむぎ保育園は、兼ねてからの希望であった保育園園庭の用地の取得のため、手付金として本部会計から¥10,000,000を繰入れ、支払う。
- ・法人は資金確保のため、本部会計にて山梨中央銀行城南支店から¥30,000,000を借入れた。借入金は担保なし、借入期限は、1年未満、年利0.9%。
- ・麦の家は、本部会計に拠点区分間の¥450,000,000の繰入を行った。
- ・本部会計は、こむぎ保育園に用地支払い資金として¥174,000,000を繰入する。山梨中央銀行からの借入金¥30,000,000は、拠点区分間の長期貸付金として繰入れた。
- ・こむぎ保育園は保育所施設・設備整備積立金の¥70,000,000を取り崩した。
- ・以上、こむぎ保育園は園庭取得のため、¥284,000,000の資金確保を行い用地の取得を行った。こむぎ保育園の土地の帳簿価格は¥283,166,672となった。
- ・年度末、こむぎ保育園は本部会計に¥10,000,000の返済を行った。麦の家会計から本部会計に¥5,000,000を繰入れ、山梨中央銀行からの借入金¥30,000,000のうち¥15,000,000を返済した。